

〈要旨〉

地域的リノベーションによる林業再生

坂田 翔麻

本研究では、地域的なりノベーションによって、林業再生に寄与する可能性について論じている。

地方創生会議による報告によれば、2040年に若年女性が50%以上減少する「消滅可能性都市」は全国で896市町村に上る。これは全市町村のおよそ半分の割合である。そのうち、人口1万人以下の自治体は523市町村、1万人以上の自治体は373市町ある。宮崎県においても、「消滅可能性都市」として26市町村中4市8町3村が指定された。その大部分は、山間部の地域であり、林業を生業としてきた地域経済が崩壊し、若者が都市部へ流出していった結果だと考えられる。都市部へ人口が流出する一方で、環境的な面から森林の多面的機能が強調され、森林の維持管理のため木材の有効利用の方法が求められている。2012年にスタートした「森林・林業再生プラン」では、流通や生産の合理化によって国産材の自給率を10年後に50%まで高めようとしている。宮崎県においても大規模製材業者が多数立地し、北海道に次いで全国第二位の林産県となっている。しかし、大規模化・合理化の中で地域材に誇りを持ち、地域のニーズに合わせて生産を行ってきた製材業者は、プランの対象から外され淘汰されつつある。さらには、木材の価格が低調に推移しているため再生林の費用が賄えず、伐った後に植林ができないという事態も発生している。往々にして、その再生林放棄地は、林業の盛んな地域である。森林の保護、資源管理の視点を掲げながら、木材供給の量的な拡大を目指した結果、供給ばかりがいたずらに拡大して、資源の維持管理はもとより森林を破壊しかねない状況を招いている。

一方で、木材の最大の需要者である住宅分野は今後縮小していくだろうと見通されている。国内の需要が縮小していく中で、林業サイドは供給の拡大に努めながらも、需要サイドでの議論は公共建築物の木造化等を通して需要が拡大する可能性のみにとどまっている。あるいは、リフォーム産業の拡大に合わせた木材利用の需要増加である。木材需要を高めるためには、民間の消費者が進んで地域の木材を選択するような仕掛けが必要となってくる。そこではただ単に利用促進を図るだけでなく、後述の住宅問題とマッチさせたサステイナブルな社会を実現できるようなシステムの構築が必要である。

これまで日本では、新築志向が強くスクラップアンドビルド方式による大量生産・大量消費の住宅システムが受容されてきた。低質な住宅が広がり、住宅はストックとしてではなく工業製品として価格競争の対象になった。安く、早く建築でき、そして維持管理にお金がかからない住宅が良い住宅とされ、貧困な都市計画とも相まって地域には、面白味のない住宅地が形成されていった。それでも、土地価格が上昇し続けている間は、不動産価値の恩恵を受けながら生活できた。しかし、地価の上昇がストップした現在では、不動産価値の下落を招き、既存のシステムでは豊かな生活を享受することを困難にさせている。さらに、人口が減りゆく社会において、新築住宅中心のシステムは、環境的な側面からも受け入れられないだろう。豊かな社会に向けた新たなシステムへの転換が求められる。

林業再生といった場合に、何をもって林業再生とするか、林業と森林の関係をどう捉えるかは重要な課題である。政府は、1964年の林業基本法の制定以来、一貫して林業の再生とは生産力の拡大であり、生産が拡大すれば森林資源の有効利用につながり、その結果森林は保たれ、林家の所得は維持されるという立場をとってきた。そのため、中小規模の森林所有者は合理化の対象となり、林業の担い手から外されていった。その結果、産業として成立するところでは林業が成立するが、産業として成立しないところでは林業は衰退するという二極化を招いた。本来、林業再生とは木材の有効活用の前にその木材が育つ環境まで視野に入れて考えられなければならないはずである。現在は、国産材の需要が高まり、主伐への意識が高まっている。しかし、主伐を行うためにはその木を成長させるための間伐が必要となる。間伐材は商品価値に乏しく手間や危険性が伴うために、あまり利用されてこなかった。林業再生の場合には、林業を林業として成立させるためには豊かな森林が維持されていなければならない。経済合理性だけでは、環境は維持されない。政府の林業再生の論理には、このロジックが逆転している。理念においては高尚なことが掲げられているがその中身は、真逆である。

政府は地域材を公共建築物やリフォームに活用することによって、需要減少に対応していこうとしている。しかし、地域内で簡単に木造需要が発生するわけではなく、需要を生み出す地域的な仕掛けが

必要となる。

その仕掛けをうまく作り出しているのが、オーストリアのフォークベルグ州である。オーストリア・フォークベルグ州はそれをうまく実行している。エネルギー問題という人類共通の課題に対して、研究機関が中心となって、地域住民を巻き込みながら解決に取り組んでいる。Energy Institute Vorarlberg という媒介者が行政と住民、産業の間に立つことによって、良い地域内経済循環が構築されている。

こうした地域的に需要を生み出す仕掛けを生み出せるかが需要創出の鍵であり、林業と地域にとって重要なものとなる。